

福島県農林水産業振興計画

水産分野施策の取組状況について

令和5年10月12日（木）

福島県農林水産部水産課

目次

- ・ 第1節 東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化
- ・ 第2節 多様な担い手の確保・育成
- ・ 第3節 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進
- ・ 第4節 需要を創出する流通・販売戦略の実践
- ・ 第5節 戦略的な生産活動の展開
- ・ 第6節 活力と魅力ある農山漁村の創生
- ・ 水産関連指標一覧（資料2-2）

第1節 東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化

施策の取組内容

令和5年度の主な取組状況

1 生産基盤の復旧と被災した農林漁業者への支援

(1) 漁場環境回復に向けた震災ガレキの除去、浚渫や客土、食害生物の駆除による漁場機能の回復	<ul style="list-style-type: none">・ガレキ除去（11月～開始 松川浦・大熊沖で実施見込み）・ウニ密度管理、ツメタガイ、アサリ死殻除去を支援
(2) 水産業共同利用施設、漁船・漁具の整備による操業拡大の支援	<ul style="list-style-type: none">・水産業共同利用施設整備計画の策定を支援（5件）・漁船2隻、漁具1件（計画）の復旧・整備を支援・操業拡大に必要な漁具や加工機器等の追加・更新への支援
(3) モニタリング検査による安全確保、情報配信、内水面漁場の利用再開に向けた取組を推進	<ul style="list-style-type: none">・海面1,394検体、内水面139検体の検査実施（令和5年8月末現在）

2 避難地域等における農林水産業の復興の加速化

(1) 資源管理しながら少ない労力で高い収益を目指す「ふくしま型漁業」の実現に向けた取組を推進	<ul style="list-style-type: none">・本県沿岸の主要30種の資源評価結果を公表・広域資源のうち6魚種について国の資源管理手法検討部会へ意見を提出・ヒラメ種苗104万尾、アワビ15万個を放流
(2) 漁業者間の協議を踏まえた他県との連携体制の強化、県内外の量販店での常設販売棚の設置、メディア等を活用したPR活動	<ul style="list-style-type: none">・隣県との相互入会操業の拡大に向けた協議を開始・首都圏等15店舗で常設販売棚を設置、その他関西、中京などの15店舗においてイベント販売を実施・県内8メディアと連携した、県産水産物の魅力の発信
(3) ICT等の先端技術による操業効率化の推進や資源情報の現場への普及による資源管理の高度化	<ul style="list-style-type: none">・操業状況や海洋環境情報等をタブレット端末でリアルタイムに確認できるシステムの実証研究を継続（令和4年時点：42隻導入）

3 風評の払拭

(1) GAPや水産エコラベル等の認証取得の推進などによる競争力の強化	<ul style="list-style-type: none">・計30件の水産エコラベル認証取得を支援（生産段階（漁業）3件、生産段階（養殖）2件、流通加工段階25件）（令和5年6月現在）
-------------------------------------	---

第2節 多様な担い手の確保・育成

施策の取組内容

令和5年度の主な取組状況

1 漁業担い手の確保・育成

(1) 収益性向上等の取組を通じて優れた経営力を備えた漁業経営者の育成を支援

- ・水産物の高付加価値化に資する機器等の整備を支援
- ・機動的な資源管理に必要な主要魚種の資源解析結果の提示
- ・県産水産物の安全確保体制の構築を支援

(2) 青壮年部・女性部の活動支援、経営管理の資質向上に向けた研修等を実施

- ・5名の水産業普及指導員を配置し、技術、知識の普及教育を実施
- ・8名の漁業士を認定予定
- ・全国青年・女性漁業者交流大会での課題発表を支援(令和4年度：水産庁長官賞受賞)

(3) 漁業への理解を深め、将来の就業へつながる漁業体験・出前教室等の取組を推進

- ・普及指導員による小学校を対象とした出前教室を開催予定

2 経営の安定・強化

(1) 漁船・代替船の購入やエンジン交換に必要な資金の融通

- ・漁業近代化資金において15件(約7億円)の貸付に係る利子補給等の支援を実施予定

(2) 漁労作業時の安全確保の啓発、航行の安全確保のための無線機器・漁業無線局の設備の更新

- ・老朽化が進んでいる福島県漁業無線局の無線受信機4台、通信卓2台の更新を予定

第3節 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進

施策の取組内容

令和5年度の主な取組状況

1 漁業生産基盤の整備

(1) 漁場環境回復に向けた震災ガレキの除去、浚渫や客土、食害生物の駆除による漁場機能の回復(再掲)

- ・ガレキ除去(11~12月開始、松川浦・大熊沖で実施見込み)(再掲)
- ・ウニ密度管理、ツメタガイ、アサリ死殻除去を支援(再掲)

(2) 水産業共同利用施設、漁船・漁具の整備による操業拡大の支援(再掲)

- ・水産業共同利用施設整備計画の策定を支援(5件)(再掲)

(3) 漁港ごとの機能保全計画の立案及び漁港の維持管理と機能維持

- ・令和4年福島県沖地震で被災した漁港、堤防の復旧、施設機能回復を実施

2 戦略的な品種・技術の開発

(1) 水産物や漁場環境における放射性物質関連研究、栽培漁業の再開、資源管理に係る調査研究の実施

- ・県試験研究機関において調査研究を実施(令和4年は普及成果9件、放射性物質関連成果7件を公表)

(2) 気候変動へ対応しつつ、生産力・競争力強化につながる鮮度保持技術等の開発

- ・月1回の海洋観測や漁場等調査による気候変動等の影響や漁場環境の把握、漁海況速報を毎週広報
- ・本県産マアナゴの脂質及び遊離アミノ酸の季節変化を把握

(3) 新たな栽培漁業対象種(ホシガレイ)の研究

- ・親魚養成技術、種苗放流技術の開発に取り組み、ホシガレイ種苗2万尾を放流

(4) 内水面における外来生物の駆除技術の開発やアユ・コイ等の増養殖対象種の放流・生産に係る研究

- ・県内湖沼の外来魚生息状況調査、伊南川水系のアユ漁場環境調査、マゴイ全雌魚の生産試験を実施
- ・アユ親魚養成に関する研究(閉鎖循環飼育によるアユ親魚の育成技術の開発)を推進

第4節 需要を創出する流通・販売戦略の実践

施策の取組内容

令和5年度の主な取組状況

1 県産農林水産物の安全と信頼の確保

(1) 放射性物質に係る県産水産物の安全性の確保及び消費者の信頼の確保	<ul style="list-style-type: none">海面1,394検体、内水面139検体の検査実施（令和5年8月末現在）（再掲）漁協が自主的に実施しているスクリーニング検査支援
(2) 貝毒検査の実施や流通段階における衛生管理の取組の推進	<ul style="list-style-type: none">ムラサキガイ、アサリ、ホッキガイについて麻痺性・下痢性貝毒検査を計16回実施（令和5年9月現在）
(3) 水産エコラベルの認証取得の推進	<ul style="list-style-type: none">計30件の水産エコラベル認証取得を支援（生産段階（漁業）3件、生産段階（養殖）2件、流通加工段階25件）（再掲）

2 戦略的なブランディング

(1) 水産物の認知度向上と魅力の発信によるブランド力の強化や県内外における需要の拡大	<ul style="list-style-type: none">本県海域のブランドトラフグ「福とら」の安定的利用に必要な資源状況を調査県産水産物のPRのための情報サイト「ふくしま常盤ものNAVI」により、県産水産物の魅力や購買情報を発信
---	---

3 消費拡大と販路開拓

(1) おさかなフェスティバル、朝市などの水産関係イベントの開催、量販店や外食店、社員食堂等新たな販路の開拓や消費者ニーズを捉えた流通改善・効率化を図る	<ul style="list-style-type: none">朝市等地域イベントの開催を支援（令和5年9月までに2回実施）県試験研究機関において「参観デー」を開催予定
(2) 漁業体験等の子供たちが漁業に接する機会の創出	<ul style="list-style-type: none">県試験研究機関において種苗生産現場等の施設見学を実施予定

第5節 戦略的な生産活動の展開

施策の取組内容

令和5年度の主な取組状況

1 県産農林水産物の生産振興

(1) 水産業復興に必要となる新たな水産加工・流通施設等の整備を支援し、市場流通機能の向上による市場再編を図る

・水産業共同利用施設整備計画の策定を支援（5件）（再掲）

(2) 内水面増養殖における生産技術の開発・普及、消費拡大を推進

・マゴイ全雌魚、イワナ全雌三倍体などの商品価値の高い養殖種苗の生産試験を実施

(3) ヒラメ・アワビ・アユの放流量を震災前までの水準まで回復させ、つくり育てる漁業の安定化を図る

・ヒラメ種苗104万尾、アワビ15万個を放流（再掲）
・漁協が県内放流するアユ種苗の購入を支援（令和5年は4,055kg分について支援）

(4) サケ種苗放流による資源維持の取組を支援

・大型種苗を放流する団体を支援予定

2 産地の生産力強化

(1) 資源管理しながら、水揚げ金額拡大を目指す「ふくしま型漁業」の実現への取組を推進（再掲）

・本県海域のブランドトラフグ「福とら」の安定的利用に必要な資源状況を調査
・本県沿岸の主要30種の資源評価結果を公表（再掲）
・ヒラメ種苗104万尾、アワビ15万個を放流（再掲）

(2) 県内外量販店での常設販売棚の設置、メディアによるPR活動（再掲）

・首都圏等15店舗で常設販売棚を設置、その他関西、中京などの15店舗においてイベント販売を実施（再掲）
・県産水産物のPRのための情報サイト「ふくしま常磐ものNAVI」により、県産水産物の魅力を発信（再掲）

3 産地の競争力強化

(1) 水産エコラベルの認証取得の推進（再掲）

・計30件の水産エコラベル認証取得を支援（生産段階（漁業）3件、生産段階（養殖）2件、流通加工段階25件）（令和5年6月現在）（再掲）

第6節 活力と魅力ある農山漁村の創生

施策の取組内容

令和5年度の主な取組状況

1 農林水産業・農山漁村に対する意識醸成と理解促進

(1) 漁業体験等の子供たちが漁業に接する機会の創出や水産関係団体等による魚食普及や消費拡大に向けた取組を支援

- ・県試験研究機関において種苗生産現場等の施設見学を実施予定（再掲）
- ・朝市等地域イベントの開催を支援（令和5年9月までに2回実施）（再掲）

(2) 研究機関における参観デー、関係団体が行う環境教育イベントの開催により、内水面の役割の理解を深める取組を支援

- ・ポスター展示等を通じて県民へ内水面漁業・養殖業の地域産業としての重要性等について説明

2 農林水産業・農山漁村が有する多面的機能の維持・発揮

(1) 二酸化炭素吸収や水質浄化等の機能を有する藻場・干潟の機能保全のため生態系保全活動を支援

- ・ウニ密度管理、ツメタガイ、アサリ死殻除去を支援（再掲）

(2) 漁業系プラスチックゴミの適切な処理と住民による海浜清掃等の取組を推進

- ・いわき地区において漁業者による海浜清掃活動を支援見込み

(3) 関係団体による環境保全・教育等の取組を推進し、河川・湖沼の多面的機能の維持を図る

- ・漁業協同組合による小学生参加の種苗放流体験を通じた河川・湖沼の環境教育活動を支援（令和5年8月末現在で1回実施）

3 快適で安全な農山漁村づくり

(1) カワウの駆除や追い払い、外来魚の駆除等被害対策

- ・漁業協同組合が実施するカワウ被害防止対策等を支援見込み